

經濟論叢

第九十一卷 第六號

海運再建整備法における 「減価償却不足の解消」……………佐 波 宣 平	1
社会主義経済学の対象について……………木 原 正 雄	26
アメリカ経営学の一動向 (二)……………降 旗 武 彦	47
シュンペーターの資本理論……………永 友 育 雄	65

昭和三十八年六月

京 都 大 學 經 濟 學 會

社会主義経済学の対象について

——ベ・ボリーリンの見解について——

木 原 正 雄

ソ連邦において、社会主義経済学を確立するという課題は、すでに一九二〇年代のはじめから論争問題となり、おおくの学者により、その存在の有無について意見がたたかわされてきたが、当時はブハーリンの「組織された社会」（非商品・資本主義社会・すなわち社会主義社会をいう）においては、経済学は消滅するという、いわゆる「経済学消滅論」が大きな影響をもっていたことと、当時はまだ革命直後の過渡的時期（資本主義から社会主義への過渡期）であり、新しい社会主義経済形態の比重が小さかったため、社会主義的経済カテゴリーの理論的な研究にとっての客観的きそが薄弱であったという事情から、「社会主義経済学」というかたちで、具体的に提起され、体系的に研究され、確立されるまでにはいたらなかった。

（一）ブハーリンは、その著『過渡期の経済』（一九二〇年刊）のなかの「世界資本主義の構造」についてのべた第一章で、経済学の対象についての自己の見解をのべている。ブハーリンによれば、「経済学は商品経済を研究するもの」であり、「組織された社会経済（ブハーリンがいう組織された社会経済とは、社会主義経済のことをさしている）をとりあつかわなければならないやいなや、経済学の基本的『諸問題』は消滅してしまう。……このようにして、資本主義商品社会の終末は、経済学の終末であらう」とのべつづる。（Бухарин Н.: Экономика переходного периода, 1920, стр. 8）。

なお、ブハーリンの経済学にたいする見解が、二重の誤りをもったものであることは、ブハーリンのこの著作にたいする評注 (Ленинский сборник, том XI, стр. 303-403) で、レーニンがくわしく指摘している。これについては、拙稿「広い意味での経済学について」(『立命館経済学』、第十巻、第四号、八九—九六ページ) 参照。

「社会主義経済学」を確立することの必要が指摘されたのは、さきにもべたブハーリンの一九三六年の論文¹⁾によってであり、それが明確なかたちで、具体的に提起されたのは、一九三七年のおなじくブハーリンの論文²⁾によってである。

(1) 「経済の諸問題」誌、一九三六年第一号にのせられたブハーリンの論文「経済学の教授の任務」(Бухарин В.: Задачи преподавания политической экономии. «Проблемы экономики», No. 1, 1936.) である。この論文については、拙稿「社会主義経済学の生成と発展」(『経済論叢』、第九一卷、第四号) 参照。

(2) Бухарин В.: О предмете и преподавании политической экономии социализма. «Проблемы экономики», No. 1, 1937. стр. 21-41. この論文は、科学アカデミー経済研究所での報告に補筆したものである。

ブハーリンによつて、「社会主義経済学」の確立の必要が、理論的のみならず実践的にも強調され、それが、広い意味での経済学の一部を構成するものであることが、肯定されるにいたつたのは、当時すでに、第一次、第二次五カ年計画により、社会主義経済形態が国民経済において支配的地位を占め、社会主義から共産主義への移行を課題とした第三次五カ年計画が開始された時期、すなわちソ連邦では、社会主義の建設が完了したといわれた時期を反映したものといえよう。資本主義から社会主義への過渡期(ソ連邦では十月革命から第一次五カ年計画のおわつた一九三二年ごろまでの時期)にあたる一九三二年ごろまでの経済学教科書では、ソビエト経済は、過渡期経済としてとりあつかわれ、それが資本主義経済と「根本的に」あるいは「原則的に」ことなることを強調する点に重点がおかれて

いた。とくに、この過程が、プロレタリアートの独裁をテコにし、工業化、農業集団化が積極的にすすめられたことを反映し、政府のおこなう政策が、経済学における対象とみなされ、『経済政策教程』が、ソビエト経済の諸問題を記述した基本的教程となっていた。

ブハーリンの「経済学消滅論」に反対するひとつとも、ソビエト経済は、資本主義経済と根本的にちがうことを強調し、したがって、社会主義のもとでの価値法則の作用を否定した。過渡期において価値的カテゴリーが存在するのは、まだ完全主義社会ではないからであり、この時期には、貨幣や価格の諸機能を国民経済の社会主義的改造のテコとして利用するという、いわゆる機能説が支配的であった。ところが、社会主義のきそが建設され（一九三二年）、さらに社会主義が確立されたといわれる時期（一九三六年末、ソ連邦第三次最高ソビエト第一会期で可決された憲法（スターリン憲法とよばれるもの）は、社会主義経済制度が支配的な経済形態になったことを法文化したものである）になり、資本主義の経済的きそが一掃され、社会主義として統一的に把握しなければならなくなった段階においても、「価値的カテゴリー」が存在し、国民経済において重要な役割を演じていることを、どのように理解し、経済学的にどのように論証するかという問題がでてきた。

経済の分野における党や国家の諸方策を記述した『経済政策教程』は、経済諸方策の歴史の記述にすぎないという欠陥をもち、あるいは部門別にそれぞれの諸政策についてのべた『教程』では、ソビエト経済の全体系の発展を特徴づけ、その合法性をあきらかにすることができない、という欠陥をもっていた。なぜなら、社会主義建設の具体的な歴史的経験における合法性の認識こそが、社会主義経済学の体系をつくりあげるための不可欠の前提条件だからである。

しかしながら、価値法則の否定と、党と国家の諸方策によって、あらゆることをなしうるという考えが、国家の経済行為と客観的経済法則とを同一視する主観的な見解にみちびくことになったのである。この点では、ポリリーンも、その例外ではなかった。

ポリリーンは、『経済政策教程』にかわり、経済学の全教程の一部として、社会主義経済学を確立する必要を強調主要なしながらも、党と国家の諸方策を体系的に記述することが、経済学教程の主要な内容と考えたがために、かれの見解には、国家の経済行為を経済法則とみなす見解がすでに明確なかたちでみられる。すなわち、ポリリーンは、さきほどのべた一九三七年の論文で、つぎのようにのべている。「社会主義経済学教程は、ソビエト社会主義経済の発展を包括し、プロレタリアートの独裁のおこなった経済政策を、瞬時たりともとりきつてはならない。とくに、この経済政策の作用のうえに、ソビエト経済の全発展がうちたてられる。……ソビエト経済の現実においては、社会主義国家の経済政策からでてくる法則、あるいはその作用と直接むすびついた法則以外に、他の法則は存在しない。ソビエトの発展の合法則性は、古い資本主義社会を共産主義社会に革命的につくりかえるという合法則性である¹⁾。この合法則性は、「労働者・農民の社会主義国家、すなわち勤労者自身によってつくりだされる」ものであり、人間の意志と意識をはなれて作用するものではなく、過渡期において社会主義建設がすすむほど、「社会発展の諸法則は、ますます意識的人間となる」³⁾。そして、これらの合法則性は、「共産党により指導され、社会の革命的改造過程を方向づける社会主義国家自身によって、つくりだされ、かつ変化させられる」⁴⁾。

(1) Борин В.: О предмете и предметах политической экономии социализма. («Проблемы экономики», No. 1, 1937, стр. 22.

(2) Там же, стр. 25.

(3) Там же, стр. 25.

(4) Там же, стр. 25.

このような国家の政策が法則であり、社会主義のもととは、¹⁾「社会的生産の發展自体が、社会とその意識的意志に従属している」というような主観的見解がでてきた原因は、つぎの点にある。すなわち、その一つは、スターリンが指摘したように、国際的にも国内的にも困難な条件にありながら、国の社会主義的工業化と農業集団化をなしとげた「ソビエト権力の巨大な成果に呆然となり、ソビエト制度のおどろくべき成功に目がくらんで、ソビエト権力は「なんでもできる」とか、ソビエト権力には「どんなことでもわけない」とか、ソビエト権力は科学の諸法則を絶滅し、新しい諸法則を形成することができるとか、想像²⁾し、「法律、つまり政府によつて公布され、人間の意志にしたがつて創造され、法的効力しかもたないものと、科学の法則、つまり人間の意志に依存することなくおこっている自然や社会の客観的な諸過程を反映するところの諸法則とを、混同³⁾」したことがある。

(1) ポリーリン 前掲論文 二六ページ。

(2) Орлин И.: Экономические проблемы социализма в СССР. Издательство, 1952, стр. 10 (邦訳、国民文庫版、一六ページ)。

(3) Там же, стр. 34 (邦訳、国民文庫版、八ページ)。

第二は、資本主義＝商品社会が盲目的に發展するのにたいし、国家による意識的な社会主義建設が対置され、社会主義が資本主義と原則的にことなる、ということを強調することから、商品生産の法則である価値法則の、社会主義のもとでの作用が否定されたが、これにかわるに、客観的法則ではなく、人間の意志にもとめたことである。

第三は、社会主義のもとでの価値法則の作用を否定することと関連し、資本主義から社会主義への過渡期以後に

おける社会主義を、固定的なものと考え、それが本来過渡的な性格をもったものであるにもかかわらず、一つの社会・経済構成体とみなし、固定化し、定式化する傾向のあったことである。このような見解は、社会主義型の生産関係を、原始共同体型、奴隸制型、封建制型、資本主義型とならんで、生産関係の五つの基本的型としてあげたスターリンに典型的にみられる。¹⁾このように、社会主義を定式化、固定化することによって、社会主義のもとにおける価値法則の位置づけ、また、価値的諸カテゴリーが現実存在するという現実、それが社会主義建設にとって必要なものであるという問題も、価値法則と関連することなくとりあげられたので、その解決がいちじるしく困難となつたのである。²⁾

(1) Сталин И.: Вопросы ленинизма. Издание 11-е, стр. 594 (邦訳、大月書店版、七七七ページ)。

(2) 社会主義の過渡的性格と過渡期の法則については、中国においても、ソビエトの学者の従来の見解とは、ことなる意見がある。たとえば、一九六〇年八月五日付「人民日報」に發表された陶鈞の論文「关于过渡时期的规律问题的商榷」および「経済研究」一九六〇年第五号の吳璉の論文「社会主義社会的过渡性質」参照。

社会主義経済学とはなにか。この基本的な問題をめぐって、一九二〇年代から二つの見解がみられた。それは、「過渡期および社会主義一般についての科学か、あるいは具体的にとりあげた一つの国の過渡期と社会主義の科学をいうのか」¹⁾。社会主義経済学について、このような問題提起をしたのは、ブハーリン²⁾やブレオブラジエンスキーである。ブハーリンやブレオブラジエンスキーは、社会主義あるいは過渡期の理論は、過渡期、般の理論でなければならず、ソ連邦の経済の具体的発展の研究は、特別の科学の対象である、と主張したのである。このような過渡期一般の理論は、さらにクリツマンなどによって展開された。クリツマンは、その著『ロシア革命の英雄的時期』

(Криптан: Героический период русской революции) のなかで、ロシア革命の発展の研究と、資本主義から共產主義への過渡期の一般理論とを、まったくきりはなしたのである。³⁾

(1) ボリーリン 前掲論文 二七ページ。

(2) プハーリンは、その著『過渡期の経済』(Экономика переходного периода, 1920) で、このような問題提起をしている。

(3) ボリーリン 前掲論文 二七ページ。

ボリーリンは、社会主義革命の理論的研究と具体的・歴史的研究とをきりはなしたこのような見解を批判し、過渡期経済と社会主義経済の研究は、あらゆる国の発展の合法性をあきらかにするものであり、この研究は、一定の国の具体的な発展の経験にもとづくものでなければならぬこと、すなわち、資本主義から共產主義への過渡は、「一般的に」研究されるべきではなく、ソ連邦の社会主義建設の経験にもとづいて研究されなければならないことを指摘している。¹⁾ マルクスが、資本主義経済を研究するにあたって、具体的なイギリス資本主義を研究するなかで、その他の資本主義諸国においてもみられる一般的合法性をあきらかにしたように、社会主義経済の発展の合法性をあきらかにするさい、具体的なソ連邦における社会主義経済の研究にもとづいておこなわれなければならないことは、いうまでもない。レーニンが、プハーリンの著『過渡期の経済』にたいする評注で、「定義のあそび」²⁾ だとか「類推のあそび」³⁾ という注をくわえ、「スコラ哲学と無意識的な観念論的(哲学的意味での)な折衷主義的用語の練習とを削除し、そのかわりに二〇ページないし三〇ページにわたる**事実**(著者が引用している豊富な経済文献からの)をいれるならば、この書はまったくすぐれたものになるだろう」⁴⁾ とのべているのも、このためにほかならぬ。

(2) Ленинский сборник, том XI, стр. 350.

(3) Там же, стр. 351.

(4) Там же, стр. 401.

そこでつぎに、社会主義経済学は、そのような内容のものであり、どのような構成のものでなければならぬかについてみてみよう。ボリーリンは、経済学は、その本質の点で、歴史科学である、ということから、社会主義経済を研究するにあたり、社会主義社会の発生、その発展、共産主義の低い段階から最高の段階への移行の過程をあきらかにするという、歴史的アプローチの必要と、社会主義社会の合法的な歴史的発展をあきらかにすることによつてのみ、はじめて、社会主義社会の法則と発展を体系的に研究することができる、と指摘している。¹⁾

(1) ボリーリン 前掲論文 二八ページ。

ボリーリンが、なによりもまず、歴史的な発展をあきらかにする必要を指摘したことは正しい。なぜなら、社会主義社会は、プロレタリアートが政権を掌握し、生産手段の社会的所有を実現するときからはじまる。すなわち、社会主義経済形態は、私的所有をきそにした資本主義社会のなから自然発生的に成長するものではないし、古い社会のなかに発生し成熟するものではない。封建社会が奴隷制社会のなかでしだいに成長し、あるいは資本主義が封建制度のなかで発生し、しだいに成長し、発展してきたのとは根本的にことなる。社会主義制度は資本主義制度の廃墟のうえにうちたてられるものであり、瞬時につくりだされるものではないし、またプロレタリアートが政権を掌握したときに、すでにできあいのかたちで存在するものでもない。このため、かなり長期にわたって、社会主義の段階には、経済、技術、政治、文化、思想などの面において古い社会の母斑がみられる。

このような社会主義革命の特徴——それ以前のブルジョア革命にくらべ——から、社会主義経済制度は、プロレ

タリアートの独裁をテコにして、資本主義的諸要素との闘争のなかで、つくりだされ、かつ発展する。

以上の点に、社会主義経済の特徴がある。

×

×

×

社会主義社会の研究の歴史的アプローチを強調して、ボリーリンは、『社会主義経済学教程要綱』がどのような構成のものでなければならないかについて、自分の見解を具体的にのべている。すなわち、ボリーリンは、全体を六つの篇に分け、さらにそれぞれの篇の構成についてつぎのようにのべている。¹⁾

ボリーリンの『社会主義経済学教程要綱』の内容

第一篇 プロレタリアートの独裁と資本主義から共産主義への移行期

第二篇 ソ連邦における大社会主義革命とその基本的諸段階

(1) 大十月社会主義革命。搾取者の収奪。管制高地の掌握。社会主義の第一步。国内戦

(2) 新経済政策への移行。復興期。再建期。工業化。農業集団化。社会主義経済の土台の建設

(3) ソ連邦における搾取階級の一掃。階級を完全に一掃するための斗争。技術的再建の完了。社会主義社会の建設

第三篇 ソビエト国家の社会・経済構成の基本的特徴

(1) 社会主義生産制度と生産手段の社会主義所有の二つの形態（国有すなわち全人民的所有形態と協同組合＝コルホーズ的所有形態）

(2) 国民経済計画と計画化

(3) ソ連邦における社会主義原則、「各人からは能力におうじて、各人には労働におうじて」の実現

第四篇 ソビエト国家における社会主義再生産

- (1) 国民経済の技術的再建（社会主義革命により実現される技術変革）
- (2) 社会主義農業とその発展
- (3) 社会主義的生産力配置

第五篇 流通・金融・予算

- (1) ソビエト社会における貨幣と信用
- (2) ソビエト商業

- (3) ホズラスチョト（経済計算制）。社会主義社会における原価と価格

- (4) 社会主義社会の国家予算

第六篇 社会主義から共産主義への移行

- (1) ポリーリン 前掲論文 二九—三〇ページ。

以上が、ポリーリンによる篇別構成であるが、それぞれの篇の内容について、ポリーリンは、さらにつぎのよう
にのべている。

第一篇では、プロレタリアートの独裁が、ソ連邦におけるあらゆる発展のきそである、ということをあきらかに
し、さらに、プロレタリアートの独裁は、過渡期に固有な発展の特別の合法性をつくりだし、これにもとづいて
資本主義から共産主義への移行が実現される、ということをしめすことが必要である。

第二篇では、プロレタリアートの独裁が、歴史的にどのようにして発生し、社会主義経済制度をつくりだしたか、

それが、基本的に社会主義（共產主義の第一段階）をつくりだすことにより、どのように社会を改造したか、をあきらかにすること。これらのことをあきらかにすることによって、もつとも先進的制度であるソビエト社会主義経済制度がつくりだされ、この制度が資本主義にくらべすぐれているということをしめすことが、この篇の結論にならない。

第三篇では、ソビエト国家の社会・経済構成の基本的な特徴があきらかにされる。

第四篇では、ソ連邦における社会主義再生産の基本的な問題についてのべられ、第四の社会主義再生産の過程——社会主義社会の国民経済バランスの項においては、ソビエトにおける社会主義再生産過程の総括がなされる。

第五篇では、社会主義再生産の重要な用具としての国家予算とその機能、貨幣や商業の本質と役割について、商品＝資本主義経済のもとにおけるのとくらべ、それらが原則的にことなることなどをあきらかにすることが、この篇の主要な内容をなす。この篇の目的が、貨幣、商業、信用、予算などの本質と役割が、資本主義経済におけるのとは原則的にことなることをあきらかにする、という点にあるため、社会主義生産様式と分配の基本的な特徴をあきらかにした諸篇のあとにおかれる。その理由は、「資本主義経済を研究するさいに、貨幣は、商品経済の発展を分析したあとで、その研究がおこなわれる。このことは、歴史的にも理論的にも、商品＝資本主義生産様式の特徴をあらわしている。しかしながら、『社会主義』教程では、これとはことなり、教程のさいしょの諸篇で、貨幣の役割を研究することは、あきらかに歴史的みとおしをゆがめることになる。社会主義のもとでの貨幣の役割は、社会主義生産様式のすべてを理解したうえで、研究されなければならない」からである。

さいごの第六篇では、社会主義から共產主義への歴史的発展についてかかれる。

以上が、ボリーリンの提起した『社会主義経済学教程要綱』の内容と構成である。この『要綱』の構成で、ボリーリンがもつとも重点をおいているのは、第一および第二篇における資本主義から社会主義への移行の諸問題である。かれは、この問題の検討にあてられる第一および第二篇が、『要綱』のなかで重要な位置を占めなければならないことを強調し、これらの問題の検討を教程からはふくという意見に反対している。その理由は、「資本主義から社会主義への移行の具体的・歴史的経験を研究することによって、はじめて社会主義社会の建設とその発展の合法則性を理解することができる¹⁾」からであり、したがって、教程においては、「ソ連邦における社会主義社会建設の歴史的記述にもとづき、対象の完全な説明に必要なかぎりでの場所と時間とがあたえられなければならない²⁾」ということである。

(1) ボリーリン・前掲論文 三〇ページ。

(2) 同右。

以上のように、ボリーリンは、歴史的記述、とくにソ連邦における資本主義から社会主義への移行の諸問題、社会主義建設の具体的経験の記述の必要性を強調している。このことは、従来のいわゆる『ソビエト経済一般理論』の教程では、資本主義から社会主義への過渡期と社会主義経済とについての体系的な記述がないこと、および、「いわゆる『過渡期の一般理論』をつくりあげるといふやりかたで、ソビエト経済を『一般に』研究するという問題の提起³⁾」を批判するというボリーリンの立場から、必然的にでてきたことであるといえよう。

(1) ボリーリン 前掲論文 二一ページ。

レーニンは、社会主義の発展の具体的・歴史的研究をはなれ、「転形過程の一般理論」(общая теория трансформационного процесса)として、過渡期の経済を規定しようとしたブハーリンを批判した。レーニンは、ブハーリンの著『過渡期の経済』にたいする評注のなかで、「転形過程の一般理論」ということばにたいし「これはいったいなんだ?」「一般に」とはなんだ? スペンサー流に?」¹⁾というかきこみをし、ブハーリンが、いろいろの用語を、「観念論と折衷主義の哲学により『きそづけられ』」たボグダーノフの用語とおなじ意味にもちいているために、「しばしば、弁証法的唯物論(すなわちマルクス主義)と矛盾する術語のスコラ主義(哲学的きその点では、不可知論的、ヒューム・カント的)におちいり、観念論(物質、すなわち客観的現実からうまれたものとは意識しない「論理学」、「観点」など)におちいったために、「一般理論」などという「一連の、まさに理論的な不正確、がらくた学問、ばかばかしがでてきた」⁴⁾のだと批判し、もし、ブハーリンが、「転形期の一般理論」という「みだしを削除し、スコラ哲学と無意識的な観念論的(哲学的意味での)な折衷主義的用語の練習とを削除し、そのかわりに二〇ページないし三〇ページにわたる事実(著者が引用している豊富な経済文献からの)をいれるならば、この書物はまったくすぐれたものになるであろう」⁵⁾と指摘している。

(1) Ленинский сборник. Том XI. стр. 348.

(2) Там же, стр. 400.

(3) Там же, стр. 400.

(4) Там же, стр. 401.

(5) Там же, стр. 401.

ブハーリンは、レーニンのこの「評注」の立場にたつて、¹⁾ソビエト経済を「一般に」研究するという問題提起を

批判し、ソ連邦の社会主義建設の経験を歴史的・具体的に研究することが必要であり、そのような研究にもとづいて社会主義経済の合法性をあきらかにしなければならぬことを強調したのである。したがって、ボリーリンは、当時の『ソビエト経済の一般理論』の教程が、右のような欠陥をもっていたのにたいし、『経済政策教程』は、経済政策の具体的な問題、経済の分野における党と国家の諸方策を体系的に記述している点で、はるかに価値があり、肯定的な面がおおきい、とのべている。⁹⁾『経済政策教程』は、ときには『経済諸方策についての歴史』の教程といったほうがふさわしいようなものであったり、部門別のバラバラの構成のものであったりして、ソビエト経済の全体系の発を特徴づける合法性をあきらかにすることができないという欠陥をもっていた。しかし、ボリーリンはこの『教程』のもつ肯定的なもの、価値あるものをさらに発展させ、欠陥をとりさることによって、新しい経済学の教程をつくりあげることが必要であると指摘している。

- (1) プハーリンの『過渡期の経済』にたいするレーニンの評註が発表されたのは、一九二九年に公刊された Ленинский сборник, Vol. IX においてであるが、ボリーリンは、レーニンのこの評註についての紹介論文を『マルクス主義の旗のもとに』誌、一九二九年第十、十一号に発表している(ボリーリンのこの論文は高尾正之助訳等三種類のうち一つは抄訳の邦訳がある)。
- (2) ボリーリン 前掲論文 二二ページ。

ボリーリンの提起した『社会主義経済学教程要綱』のうち、第一、第二篇ならびに第六篇は、主として具体的、歴史的記述にあてられている。したがって社会主義経済制度の理論的記述にあてられた部分は、第三、第四、第五の各篇である。第三篇のうち「(1)社会主義生産制度と社会主義所有の二つの形態」は、この篇のもっとも重要な項目であり、社会主義経済制度についてのべるべきは、まずさいしょにとりあげなければならない問題であることは、

いうまでもないことである。資本主義生産様式を研究するばあい、生産手段と用具の私的所有について検討することなくしては、それが無意味であるとおなじように、社会主義経済制度の性格と特徴、それが資本主義とは原則的にことなることをあきらかにするためには、なによりもまず、生産手段の社会主義所有を検討することが必要である。

ポリールンは、このことについて、つぎのようにのべている。

「社会主義生産様式は、生産用具と生産手段が全社会の所屬であるということにきそをおいている」。¹⁾「生産手段と用具の社会主義的所有をうちたてるとは、プロレタリアート独裁のさいしよの経済行為である。社会主義所有が発展することによって、国民経済における社会主義形態は勝利し、労働にたいする保証権、『働かざるもの食うべからず』という原則が実現される」。²⁾「社会主義の段階に存在する二つの所有形態は、「都市と農村における社会主義生産関係のきそである」が、歴史的にも理論的にもていつ的な社会主義型の企業は国有企業であり、この型の企業が主導的な役割を演じ、協同組合「コルホーズ」的形態の発展を規定する。したがって、社会主義所有の二つの形態を検討するにあたっては、なによりもまず国家形態(国有企業)の分析からはじめなければならない。

(1) ポリールン 前掲論文 三二ページ。

(2) 同右。

(3) 同右。

ポリールンは、プロレタリアートの独裁により、大規模な生産手段の社会主義所有の国家形態がつくりだされたことにより、社会主義原則にもとづいて社会を改造するためのテコがつくりだされたことのなかに、歴史的分析和理論的分析との一致をみている。

つぎに、ボリーリンは、所有の国家形態が他の所有形態の發展を規定することから、社会主義生産關係の基本的な特徴をあきらかにするために、まずてつてい的な国家形態である国有企業を分析し、それを特徴づける必要を指摘し、そこでは、生産の主人公は社会であり、社会主義国家のかたちをとった全人民であることがあきらかにされなければならない。労働は、直接社会的性格をおびてはいるが、それは、いろいろのかたち——たとえば、「労働者集団と工場管理部、全社会、個々の労働者の労働にたいする關係において、國民經濟計画のなかで社会的總労働力として個人的労働力がふくまれているという事実のなかに、生産と流通の運動のあらゆる段階において、あるいは工場の生産した完成生産物にたいする社会の關係のなかに……」——表現されている。「このことは、社会主義生産における個々の労働者の具体的個人的労働が、資本主義社会のもとでのように——資本主義のもとでは、労働は、平均的抽象的單位となり、貨幣形態における抽象的富をつくりだす手段にすぎない——個人性をうばわれていない、ということと関連している。てつてい的な社会主義型の企業では、個人的・具体的有用労働は直接社会的労働²⁾であり、この特徴を、協同組合的||コルホーズ型の企業での労働の直接社会的性格の特徴づけとむすびつけることが必要であることを指摘している。

(1) ボリーリン 前掲論文 三三ページ。

(2) 同右。

つぎにいわゆる必要労働と剰余労働の問題については、社会主義生産では、必要時間と剰余時間とのあいだに敵対的矛盾はないということから、「労働者により支出されるすべての労働は必要労働である²⁾」こと、さらに労働生産物が、どのように蓄積フオンズと個人消費フオンズに配分されるかをしめさなければならないとのべ、また、社会主義労働においては、個人的利害と社会的利害とが結合しているため、自分のための労働以外の労働も、自分自

身の国家、自分自身の階級のための労働も、そこにはなんらか変わるところがない、という見解である。国民経済の社会主義的改造のための前提は、所有制の改造、すなわち私的所有を社会的所有にかえることである。このことによつて、私的労働と社会的労働との基本的矛盾はなくなる。しかしながら、所有形態がかわつたことにより、人間の労働にたいする関係が、ただちに生活の第一義的欲求とはならない。社会主義労働においては、個人的利害と社会的利害とのあいだの矛盾がなくなり、両者が結合する前提と可能性は存在する。しかし可能性の存在は、その全面的な実現を意味するものではない。生産力の発展とともに人間の意識における改造がともなわなければ、労働が生産の第一義的欲求とはなりえない。社会主義分配原則が労働におうじた分配であることは、社会主義所有形態に規定されたブルジョアの権利のなごりである。ソ連邦においてホルホーズ員の副業経営が存在し、中国において自留地などの存在がみとめられ、あるいはまた生産をたかめるための物質的刺激のいろいろの方法と形態が存在することはまた、所有形態の変革が、ただちに人間の改造をなしとげるものではないことをしめすものにほかならない。

ポリリンは、労働におうじた分配を、ブルジョアの権利であり、ブルジョア的原則とみることに反対し、それは社会主義生産様式にのみ固有な原則で、あらゆる搾取の一扫を前提とした原則であることを強調している。ポリリンによれば、ブルジョアの権利の要素がのこっているのは、「自分の能力の点で同一でないひとびとに（それぞれのひとびとにはつねに個人差がある）同一の尺度が適用され、社会にあたえた労働の量と質とに依存した同一の配分をうける原則が適用されるという点」、すなわち、それぞれことなつたひとびとに同一の尺度が適用されるという点に、ブルジョアの権利ののこりかすがある。ポリリンが指摘しているように、労働におうじた分配が、社会主義の分配法則であることはいうまでもない。しかし、労働におうじた分配を必然的にしているのは、生産力の

發展が、必要におうじて分配しうるほど、高い水準にたつていないからである。このことは、社会主義段階自体が、過渡期であり、過渡的性格をもったものにほかならないことをしめしている。このためまた消費の不等もまた不可避となるのである。

(1) ボリリーリン 前掲論文 三八ページ。

社会主義を固定的に考え、定式化しようとするころみは、現在までソ連のおおくの学者にみられるところである。¹⁾資本主義から社会主義への過渡期がおわり、社会主義が基本的に建設され、国民経済において社会主義経済形態が支配的となった段階に、しかもなおのこる旧社会からもちこされた形態をもつ経済的諸カテゴリーを、どのように位置づけ、理解するかという問題を解決するため、新しい経済学が必要であるということとあいまって、社会主義を固定化し定式化する傾向がでてきたのである。

(1) このような傾向は、ボリリーリンが社会主義経済学の確立の必要を提起してிரらい、明確化してきた。第二次大戦後、一九五四年に公刊されたソ連邦科学アカデミー経済研究所編『経済学教科書』では、一九五九年の第三版増補改訂版まで歴史上いられている生産関係の基本的な型として、原始共同体制度、奴隸制度、封建制度、資本主義および社会主義(傍点—木原)をあげている。このような見解は、さきにも述べたようにスターリンの論文「弁証物的唯物論と史的唯物論」のなかにみられる規定をうけついだものである。さいきんソ連邦においても社会主義を固定化する見解がしだいにあらためられてきた。たとえば、一九六二年公刊された『経済学教科書』第四版では、経済学の研究する基本的な生産関係の型として、原始共同体制度、奴隸制度、封建制度、資本主義制度、共産主義制度をあげ、共産主義制度をさらに二つの発展段階、すなわち低い段階である社会主義の段階と高い段階(共産主義)とにわけている。しかし、篇別構成では、「資本主義以前の生産様式」「資本主義的生産様式」にたいし、まだ「社会主義生産様式」となっている。

また、一九六二年度の『経済学教程要綱』(Программа курса политической экономии для внешних учебных заведений)

(300 страниц), *Сочинения*, 1962) の第三篇は「共産主義生産様式」となっている。

広い意味での経済学の一部として、社会主義段階の生産關係をその対象とするばあい、『共産主義経済学』のなかの低い段階として位置づけ、とりあつかうことが必要であらう。

×

×

×

つぎに、経済学における法則のとりあつかいについてみてみよう。

ボリーリンは、「広い意味での経済学教程は、社会的生産のいろいろの歴史的ウクラードの発展の諸法則を体系的に記述したものであり¹⁾、この経済学教程には、「もっとも重要な独立した構成部分であり、もっとも重要なさいごの篇として、社会主義生産様式の諸法則についての記述がふくまなければならない²⁾」とのべている。

(1) ボリーリン 前掲論文 二一ページ。

(2) 同右。

しかしながら、ボリーリンのこの論文においては、一九五二年のスターリン論文(ソ連邦における社会主義の経済的諸問題)以後、明確なかたちで規定された社会主義のもとでの経済諸法則についてのように、法則についてははっきりとした概念は、まだみられず、その厳密な規定もない。

ボリーリンは、資本主義の基本的法則の一つとして、労働者階級の相対的、絶対的窮乏化をあげ、ソビエト社会主義社会の法則は、「賃金の増大、賃金以外の労働者の所得部分の増大、勤労者の生活水準の不断の向上に表現される、勤労者の物質的・文化的福祉の不断の向上である¹⁾」と規定している。このように、基本法則についての概念の原型がみられるが、「スターリン論文」いごにみられるような、基本法則とその他の諸法則とを厳密に区別して規定されるまでにはいたっていない。

また、ボリーリンは、労働におうじた分配は社会主義の原則 (In principle) であり、労働支払における相異は、社会主義の基本的原則——労働による分配——からでてくるものである。あるいはまた、労働生産性の向上と資金向上の一定の関係は、労働生産性が急速に増大すればするほど賃金が増大するという社会主義の一般原則からでてくる¹⁾、とのべているが、法則と原則との区別もまたあきらかではない。

(1) ボリーリン 前掲論文 三六—三九ページ参照。

ボリーリンが、一九三七年一月の論文で、社会主義経済学確立の必要を提起した重要な動機については、さきにものべたとおりであるが、当時、社会主義生産、分配、交換を研究するうえでの、いわゆる日和見主義的見解あるいは左翼的見解の批判が重要な課題のひとつであり、その批判をつうじて、社会主義経済学の体系的な教程をつくりあげることが提起されたのである。この点で、社会主義経済学の発展におけるひとつの転期でもあった。それまでは、ブハーリンの「経済学消滅論」の影響をうけ、社会主義生産においては、生産が一定の社会主義的計画にもとづいておこなわれるため、諸関係は、単純で明瞭なものになる。したがって、経済学として、そこにはなにも研究すべきものがない、という見解、あるいはまた、交換や流通の研究は、商品生産の存在する資本主義関係においてのみ必要であり、社会主義諸関係のもとでは必要でない、という、いわゆる「左翼的」見解がみられ、現実の社会主義建設にとって、すくなくからず有害な影響をあたえた。

現実存在する貨幣や商業を、社会主義経済においてどのように位置づけ、それら「ブルジョア経済の用具¹⁾」を、「社会主義の利益に²⁾」どのように「適応させる³⁾」かという問題は、理論的にも実践的にも解決をせまられた問題であった。しかしながら、この問題の解決にあたって、理論的にひとつの困難な問題があった。すなわち、交換や流

通の研究は、商品生産の存在する資本主義関係においてのみ必要であり、社会主義諸関係のもとでは必要でない、という見解（傍点—木原）を批判する立場にたつかざり、「社会主義社会における商業と貨幣の関係は、商品＝資本主義の關係と原則的にことなっている」⁽⁴⁾（傍点—木原）ことをあきらかにしなければならぬ。しかしながら、当時、社会主義のもとにおける商品生産の存在を否定するという点では、左翼的といわれた見解も、左翼的見解を批判したひとびともおなじであった。したがって、「左翼的」見解を批判するひとびとも、商業や貨幣などの価値的カテゴリーの存在を、商品生産、したがってまた価値法則とせりはなして、論証しなくてはならなくなったのである。

(1) Сталин И.: Вопросы ленинизма. 11-е изд. стр. 499.

(2) Там же, стр. 499.

(3) Там же, стр. 499.

(4) ボーリン 前掲論文 二四ページ。

以上のように、一九四三年に、社会主義のもとでの価値法則の作用がみとめられるまで——変更された価値法則としてではあるが——価値法則の存在とその作用を否定する見解が支配的であった。価値的カテゴリーを価値、価値法則ときりはなし、その機能の側面のみしか対象にされなかったため、社会主義の経済諸法則、社会主義経済発展の合法則性にもとづいて、社会主義経済の本質をあきらかにし、社会主義経済が資本主義経済と原則的にことなる点を論証するうえで、おおくの困難と無理をもたらすことになったのである。